

検査の 要請の 内容等

- ✓ **要請（令和元年6月10日）された事項は、政府情報システムに関する次の各事項**
 - ① 政府情報システムの整備及び運用に係る予算の執行状況
 - ② 各府省等が締結する契約の競争性、経済性の状況
 - ③ 政府情報システムの利用状況及び効果の発現状況
 - ④ 政府情報システム全体の効率化及びコスト削減に向けた取組状況
- ✓ 情報システム関係予算は、近年増加傾向にあり、2年度の当初予算額は7967億余円

検査の 結果

- ✓ **繰越率や不用率が高くなっているシステムが特に整備経費について見受けられた**
- ✓ 競争契約における**1者応札の割合が高くなっていた**
- ✓ **利用状況が低調**となっているシステム、**利用状況等を把握するための目標等が設定されていないシステムやモニタリングが実施されていないシステム**が見受けられた
- ✓ 運用等経費の削減対象となっているシステムの2年度予算額を集計して、**削減基準額との差額を算出すると、削減見込額との間に相当の開差が見受けられた**

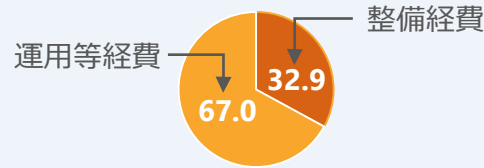
所見

- ✓ **予算の執行状況を把握すること及びPDCAサイクルを適切に機能させるために活用**することを検討すること
- ✓ **競争を阻害しないような仕様とするなどの工夫**により、競争性及び経済性の向上を図ること
- ✓ マイナンバー制度関連システムについて、ITリソースの利用状況を注視しつつ、**適切な整備**を行っていくこと
- ✓ 電子申請等関係システムについて、**電子申請率の向上等を図るための方策**を検討すること
- ✓ 人事給与システム及び旅費等システムの**利用促進に向けた取組等**について、**助言及び支援**を行うこと
- ✓ プロジェクト計画書等を作成して**適切な目標及び指標を設定**し、目標の達成に向けた改善に取り組むこと
- ✓ **運用等経費の削減実績額の算定について検証**を行い、適正な削減実績額の算定に努めること

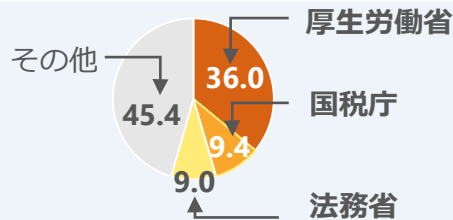
1 政府情報システムの整備及び運用に係る予算の執行状況

平成30年度予算の概況 予算現額全体 6193億円

整備・運用等経費の割合（%）

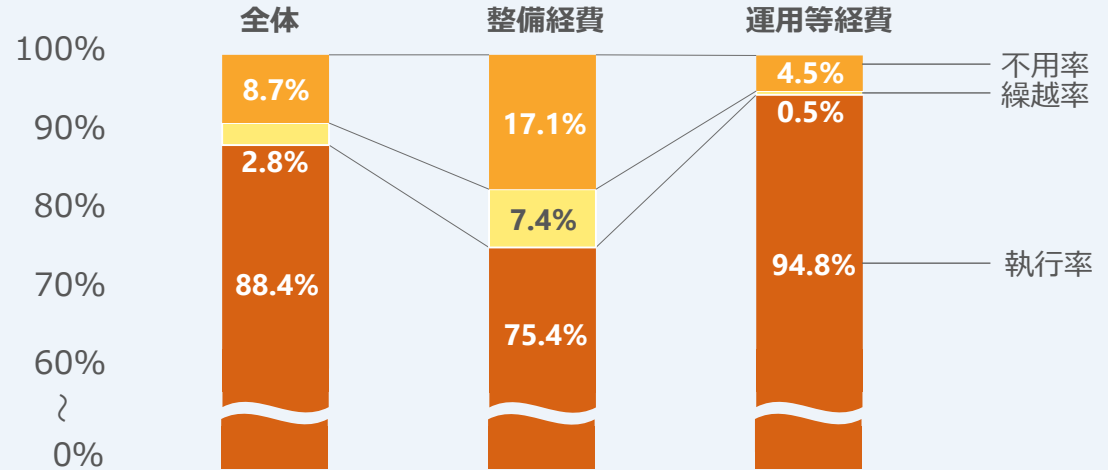


府省等別の割合（%）



▶ 上位3省庁で全体の54.5%を占めている

平成30年度予算の執行状況 執行額全体 5477億円



- ▶ 執行率は88.4%、不用・繰越しが発生
- ▶ 特に整備経費で繰越率や不用率が高くなっている状況が見受けられた

繰越率又は不用率が高くなっていたシステム

府省等名：システム名	整備経費		運用等経費		整備経費		運用等経費	
	繰越率	繰越額	繰越率	繰越額	不用率	不用額	不用率	不用額
内閣府：情報提供等記録開示システム	64.7%	約27億円	4.6%	約1.9億円				
農林水産省：国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク	99.3%	約28億円	71.9%	約5.1億円				
国土交通省：特殊車両通行許可システム	71.0%	約10億円	-	-				
厚生労働省：記録管理・基礎年金番号管理システム					57.7%	約224億円	9.9%	約48億円
					(省 略)			

所見

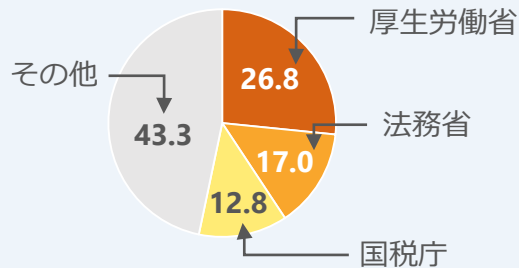
- ✓ 執行額等を含めた**予算の執行状況を把握**することを検討すること
- ✓ **各システムの執行額等の情報を各府省等から集約**するなどして**把握**を行い、**PDCAサイクルを適切に機能させるために活用**していくことを検討すること

2 各府省等が締結する契約の競争性、経済性の状況

契約の概況 契約755件、金額4811億円

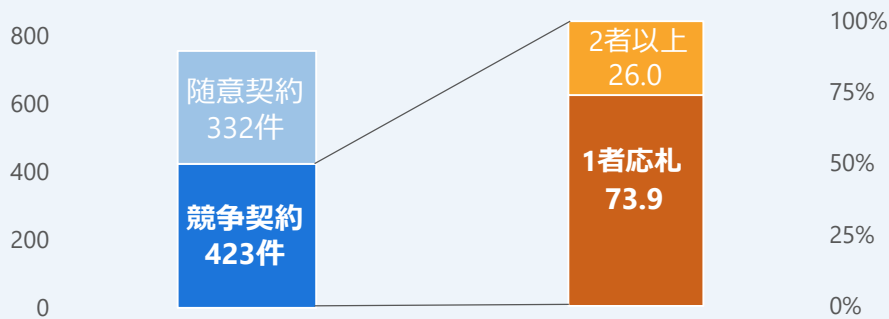
（平成30年度 3000万円以上の契約）

① 契約金額の府省等別割合（%）



② 契約方式別の件数

③ 競争契約の応札者数別の件数の割合（%）



➤ 競争契約423件について1者応札比率が高い
（平成30年度の国全体の競争契約における1者応札比率は30%）

契約の競争性及び経済性の状況

① 競争契約423件について、1者応札・2者以上応札の平均落札率を比較

応札者数	競争契約全体	差
1者応札の平均落札率	96.0%	13.5ポイントの差
2者以上応札の平均落札率	82.5%	

➤ 応札者数が2者以上の平均落札率は、1者応札に比べ13ポイント以上低い

② 情報システムの設計・開発を含む契約を対象に、1者応札の割合を比較

設計・開発契約	新規開発契約	再構築契約	改修契約
1者応札／全体件数 (割合)	16件／27件 (59.2%)	28件／39件 (71.7%)	81件／86件 (94.1%)

- 改修契約は、新規開発契約等と比較して、1者応札の割合が高い
- 改修契約では、ベンダーロックイン※が生じやすいのに対して、新規開発契約等では、新規業者の参入の余地が相対的に大きいことなどによるものと推測

※ベンダーロックイン：整備したシステムが特定の会社等に囲い込まれ他社の参入が困難な状況

所見

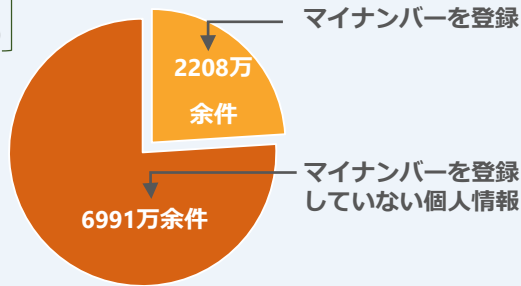
✓ 調達仕様書等において競争を阻害しないような内容とするなどの工夫を行うことにより、既存業者以外の業者の参入による競争性及び経済性の向上を図ること

3 政府情報システムの利用状況及び効果の発現状況（その1）

マイナンバー制度関連システムの利用状況①

①マイナンバーの登録状況

ハローワークシステム
(雇用保険ファイル)
(令和元年12月末時点)



②情報連携の実績

想定した情報連携の年間件数 (A)	実績件数 (B) (平成31年1月～令和元年12月)	割合 (B/A)
6億4683万余件	3603万余件	5.5%

③CPUの最大使用率（平成31年1月～令和元年12月）

府省等名	システム名	CPUの最大使用率(%)
総務省	情報提供NWS	0.6～98.3
個人情報保護委員会	監視・監督システム	7.1
内閣府	マイナポータル	4.0
厚生労働省等	国において整備した中間サーバー	48.8～99.0

- マイナンバーの登録が低調となっているシステムが見受けられた。情報連携の実績が想定より少なくなっていた。ITリソースについてもCPUの最大使用率が低いシステムが見受けられた

マイナンバー制度関連システムの利用状況②

④個人情報保護委員会の監視・監督システムの利用状況



機能

警告機能
(リアルタイムでの不正兆候の検知)
保留機能
(情報照会の保留)

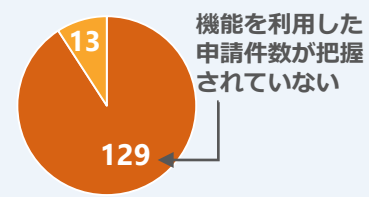
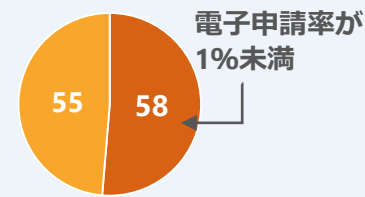
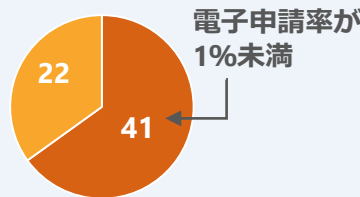
利用状況

設計段階どおりの利用ができなかった

- 設計段階に想定したとおりの利用ができなかった機能が見受けられた

電子申請等関係システム

①電子完結不能な手続（手続） ②添付資料がある手続（手続） ③外部連携機能が利用可能な手続（手続）



(平成30年度)

- 電子完結不能な手続及び添付資料がある手続の多くは電子申請率が1%未満
- 外部連携機能が利用可能な手続の多くは、機能を整備した効果を確認できない

3 政府情報システムの利用状況及び効果の発現状況（その2）

電子調達等関係システム

年度	契約締結件数 (A)	電子契約件数 (B)	電子契約の割合 (B / A)
平成28	27,983	102	0.3%
29	27,395	152	0.5%
30	27,567	213	0.7%

➤ 電子入札の利用は促進されているが、電子契約の利用は1%未満

府省共通システム

①多数の省庁において利用されていない機能の例

人事給与システム



・届出申請機能
(年末調整、給与口座振替等)

旅費等システム



・海外赴任旅費の概算請求
・謝金・諸手当の支出伺の作成
・物品管理の検査書の作成
・物品に係る各種報告書の作成

➤ 人事給与システム及び旅費等システムは、利用されていない機能が見受けられた

②システム連携の状況（連携機能を利用している省庁数の割合）

人事給与システムと以下の3連携機能については**50%未満**

・官庁会計システム（20%）、職員認証サービス（20%）、国有財産総合情報管理システム（44%）

➤ システム連携機能が利用されず、業務効率化が図られていない状況が見受けられた

政府情報システムの目標設定とモニタリングの実施状況

予算額の合計が10億円を超えているなどの**89システム**

プロジェクト計画書を作成し、目標及び指標を設定している**48システム**

令和2年3月末時点で1年以上のプロジェクト期間がある**35システム**の定量的な指標**129件**



- プロジェクト計画書や適切な目標・指標が設定されていない大規模システムが見受けられた
- 目標・指標が設定されていても、モニタリングを実施していない大規模システムが見受けられた

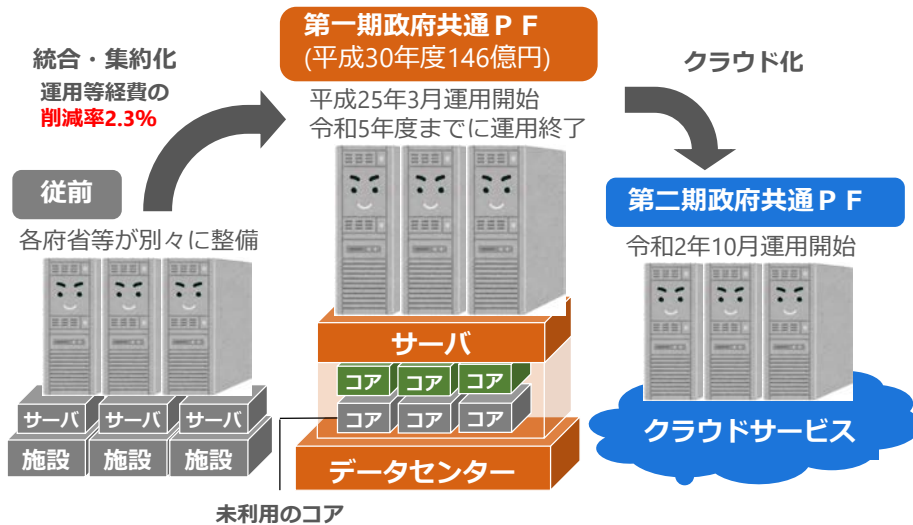
所見

- ✓ マイナンバー制度関連システムについて、ITリソースの利用状況を注視しつつ、適切な整備を行っていくこと。マイナンバー情報連携に係る監視・監督業務の取組について、有効な方法となっているか継続的に検証していくこと
- ✓ 電子申請等関係システムについて、利用状況を踏まえ在り方を検討した上で、電子申請率の向上等を図るための方策を検討すること。電子契約を順次利用するよう周知・啓発等に努めること
- ✓ 人事給与システム及び旅費等システムの利用促進に向けた取組等について、助言及び支援を行うこと
- ✓ プロジェクト計画書等を作成して適切な目標及び指標を設定し、適切にモニタリングを行い、目標の達成に向けた改善に取り組むこと

4 政府情報システム全体の効率化及びコスト削減に向けた取組状況

政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況

第一期政府共通PFの経費、ITリソース活用状況



- 平成30年度の整備経費及び運用等経費の計146億余円のうち**本来の事業効果が発現していない機能**に係る経費が含まれていた
 - セキュアゾーンに係る運用等経費5億余円等
- 第一期政府共通PFへの移行前後における各府省等が負担する運用等経費の**削減率は2.3%**にとどまっていた（77システムを比較）
- **十分に活用されていないITリソースが見受けられた**
 - 全12,950コアの約半数となる6,351コアが未割当(未利用)
 - CPU月別平均使用率30%未満が91.8%（79システム）

政府情報システムの運用等経費の削減状況

運用等経費の削減の推移

削減対象：第一期政府共通PF本体及び移行システム等を除く
削減目標：令和3年度までに3割（1200億円）を削減



- 削減額は、**業務要件が変更されたことなどにより増加した運用等経費（制度改正等増分経費）等**については、当該増加分を可能な限り除外した上で運用等経費の削減額を算定するルールとしている
- 報告された**削減実績額の妥当性を確認していなかった**
- 運用等経費の削減対象となっている政府情報システムのみについて令和2年度予算額を集計すると、3863億余円となり、削減基準額約4000億円との差は**136億余円**となっており、**削減見込額1028億余円と相当の開差が見受けられた**

所見

- ✓ 第一期政府共通PFの運用状況の分析や見直しなどの実績を十分に踏まえて第二期政府共通PFの整備及び運用を行うことなどにより、引き続き政府情報システムの効率化及びコスト削減を推進すること
- ✓ 運用等経費の削減実績額の算定について検証を行い、適正な削減実績額の算定に努めること